

## 第86回取締役会の内容について

IGRいわて銀河鉄道株式会社(代表取締役社長 浅沼康揮)では、「第86回取締役会」において、下記の点について承認されましたのでお知らせします。

- 【資料1】 令和元年度事業報告について . . . . . p. 1~8
- 【資料2】 令和元年度決算概要について . . . . . p. 9~10
- 【資料3】 令和元年度輸送概況について . . . . . p. 11~12
- 【資料4】 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策  
及び影響について . . . p. 13~14
- 【資料5】 佐々木ふるさと振興部長の  
顧問への就任について . . p. 15
- 【資料6】 取締役候補者の選任について . . . . . p. 16~18
- 【資料7】 「アクションプラン2019」総括について . p. 19~25
- 【資料8】 参考資料 . . . . . p. 26

※お問い合わせにつきましては、本日 18 時まで受け付けておりますので、下記担当までご連絡ください。

IGRいわて銀河鉄道株式会社  
総務部 総務グループ(広報担当)  
TEL 019-601-9981、FAX 019-601-9997  
〒020-0133 盛岡市青山 2-2-8  
URL <https://igr.jp/>

# 事業報告

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

## I 会社の現況に関する事項

### 1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の蔓延以降、経済活動が停滞しており、今後とも厳しい状況が続くことが見込まれます。

岩手県内においても、生産活動の持ち直しや雇用情勢の改善が続く中で、景気の回復が期待されましたが、新型コロナウイルス感染症による影響は避けられない状況となっています。

当社においては、消費税率の引き上げにおける影響は見られなかったものの、沿線の人口減少等から旅客運輸収入は引続き減少傾向にあり、さらに、年度末には新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこともあり、厳しい状況が続きました。

このような中であって、輸送人員は1日平均 13,950 人と減少したものの、7期連続の 500 万人を達成し、通勤・通学・通院を中心とした沿線住民の日常生活における交通手段として重要な役割を果たしました。

鉄道の根幹である安全対策については、東北鉄道協会の技術力共有化事業の一環として異常時総合訓練会を開催し、協会に加盟する鉄道事業者及び警察・消防等関係機関と協力して訓練を実施したほか、社内で開催された実車訓練会をはじめ、日本貨物鉄道株式会社が主催する総合脱線復旧訓練等にも積極的に参加する等、全社一丸となって安全確保に取り組みました。いずれの訓練についても、参加した社員から社内への情報展開を図り、社員一人ひとりの安全意識の醸成に努めました。

また、利便性の向上と増収に向けたより利便性の高いダイヤの設定や「盛岡さんさ踊り 2019」に臨時列車の増発、ホームページのリニューアルなど、お客さま視点に立ったサービスの提供に取り組みました。さらに、地元の要請を踏まえて、浜民駅の副駅名として「啄木のふるさと」を名付けるなど、地域の皆さまに IGR いわて銀河鉄道を身近に感じていただけるよう取り組むとともに、12 月には「つながる、つなげる」を合言葉に「IGR パートナーズ会」を設立し、沿線各地で活動されている方々と連携を図りながら地域の活性化に向けて活動を開始しました。

関連事業では、台風19号の被災から復興に取り組む三陸鉄道を応援するため、「さんてつ銀河の星めぐり」ツアーを2月に開催しました。ツアー限定のびすとり銀河特製「三陸の幸御膳」の提供や駅、車内での企画を通じて、地域鉄道や沿線地域の認知度向上に取り組みました。

また、観光企画では「冬の菜魚湖deワカサギを釣る」ツアーなどの自社企画ツアーとともに、沿線にある文化芸術の地域資源を貸切車両により探訪する「鉄道×文化芸術祭2019inIGR 沿線文化芸術探訪ツアー」に協力するなど、沿線地域の魅力を発信することができました。

財務運営については、徹底したコスト削減を進めるとともに、鉄道施設の整備に国庫補助事業である鉄道施設総合安全対策事業費補助の補助金を活用し、電柱の取替等をはじめとする老朽化した鉄道設備を更新するなど、財務運営の安定化に取り組みました。

また、「並行在来線鉄道事業者協議会」を通して国に貨物調整金制度の見直しや支援制度の拡充等に関する要請活動を継続して行うなど、事業活動基盤の充実に向けて活動しました。

この結果、当期は純損失として 52,493 千円を計上しました。内訳については、営業収益は旅客運輸収入が 1,201,281 千円、鉄道線路使用料収入が 2,663,680 千円、関連事業を含めた運輸雑収等が 608,858 千円、計 4,473,819 千円となりました。一方、営業費用は、4,572,098 千円となり、営業損失は 98,278 千円を計上することとなりました。

これに、国庫補助金収入等を含む特別利益 126,855 千円、固定資産圧縮損の特別損失 82,281 千円などを加え、当期純損失は 52,493 千円となりました。

なお、関連事業の収支については、収入合計が 469,784 千円、費用合計が 488,518 千円となり、18,734 千円の営業損失となりました。

## 2. 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症について、法律上の指定公共機関として危機管理を強化するとともに、沿線自治体と連携のうえ、感染拡大の予防に取り組みます。また、公共交通機関として旅客および貨物の安定輸送を確保するため、運行体制が維持されるよう取り組むとともに、経済活動が再開した際、お客さまのニーズに迅速にお答えできるよう準備を進めます。

財務運営については、新型コロナウイルス感染症の影響による営業収益の減少が懸念されます。また、鉄道施設の老朽化が著しい中であって、「ぎんが指令システム」の更新や通信設備の取替などの大規模な設備投資が始まっていることから、当面、修繕費や設備更新等の工事費の増嵩が見込まれます。さらに、車両更新や駅設備等の I C 化などの設備投資も控えていることから、国庫補助金や助成金を活用するとともに、機動的に金融機関からの借り入れを実行し、手元流動性を厚く保持することで、資金繰りに支障が生じないように安定的な財務運営に取り組みます。

また、業務運営全般については、「中期経営計画（2018～2022）」の達成に向けて、別添「令和 2 年度運営方針」に基づき、「もっと身近に I G R」を合言葉に、沿線地域の関係機関・団体や沿線住民の皆さまとの連携を深めることで沿線地域の魅力向上・活性化に取り組みます。

# 別紙

## 〔令和2年度の運営方針〕

平成14年の開業以来、会社を取り巻く経営環境が大きく変化する中、平成25年度に「新・経営ビジョン」を定め、このビジョンの実現に向け中期経営計画を策定し、旅客運輸収入の増収や鉄道事業を補完するための関連事業の展開に取り組んできたところである。

しかしながら、平成28年度には寝台特急が運行終了となり、旅客運輸収入は大きく減収したほか、「新・経営ビジョン」で想定した、貨物調整金制度の持続性、沿線人口の減少などの課題は顕在化し、会社を取り巻く諸課題が浮き彫りとなってきているなど、現在、鉄道事業の安定的存続に向けて転換期を迎えている。

このような中、引き続き、「安全・安定輸送の確保」を最優先に、「お客様の利便性の向上」に向けた取組みを進めるとともに、関連事業も含め、これまでの取組みの成果を検証のうえ、沿線市町等関係者の皆さまの声を聴きながら、以下の視点に立ち、各種事業の展開・見直しや運営体制の強化に取り組む。

### ア 地域貢献

沿線地域の関係機関、関係団体や沿線の皆さまと信頼関係を構築し、地域が元気になるよう、当社が地域のために何をなすべきか、何ができるかという視点に立ち、沿線地域の魅力向上や活性化に取り組むことを通じ、地域にとって「かけがえのない鉄道」となることを目指す。

### イ 安定的な財務運営

ぎんが指令や通信設備の取替等、多額の投資を要するものは、中長期的視点から計画的に実施する等、安定的な財務運営に取り組む。

また、今後予定されている貨物調整金制度の財源見直しや車両更新に向けて、関係者の理解が得られるよう調査検討を進める。

### ウ 組織力向上（人材育成及び運営体制の強化）

社員構成は、プロパー社員が中核となり会社を支える段階に至っている。安全・安定輸送を継続するため、引き続き技術系社員の育成を進めるほか、地域貢献や安定的財務運営に取り組むため、総務、営業部門においても運営体制の強化を図るなど、会社の将来の発展に向けて、組織力の向上を図る。

### 3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は546,112千円であり、その主な内容は次のとおりです。

・支持物取替工事	154,399	千円
・のり面補強工事	59,618	千円
・橋りょう点検用足場新設工事	48,516	千円
・冷暖房装置取替他工事	40,031	千円
・乗降場設備改良工事	35,518	千円
・分岐器全交換工事	20,717	千円

### 4. 資金調達の状況

(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行の3行と総額15億円の限度枠内で随時必要額の融資が受けられる契約を締結し、運転資金の効率的な運用を可能としており、12億6千万円の短期借入金を調達しております。

### 5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第16期	第17期	第18期	第19期 (当事業年度)
営業収益(千円)	4,463,932	4,320,573	4,434,821	4,473,819
当期純利益(千円)	△19,763	△16,736	99,094	△52,493
一株当たり当期純利益(円)	△534	△452	2,678	△1,418
総資産(千円)	6,547,955	5,837,171	5,910,909	5,834,475

### 6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

### 7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・本 社 岩手県盛岡市青山二丁目2番8号
- ・運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・設備管理所 岩手県盛岡市好摩字上山3番地3

## 8. 使用人の状況

区分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男子	223 名	44.4 歳	7.5 年
女子	80 名	40.5 歳	5.7 年
合計	303 名	43.5 歳	7.1 年

(注) 上記には、J R東日本からの出向従業員 31 名、契約社員、期限付臨時雇用社員 11 名及び非常勤社員、アルバイト 81 名を含んでおります。

## 9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の 54.06% (20,000 株) の出資を受けております。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しております。

## II 株式に関する事項

1. 会社が発行する株式の総数 40,000 株
2. 発行済株式の総数 (普通株式) 36,994 株
3. 当事業年度末の株主数 49 名
4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況

株主名	持株数
岩手県	20,000 株
盛岡市	5,858 株

### Ⅲ 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況等
取締役会長	達 増 拓 也	岩手県知事
取締役副会長	谷 藤 裕 明	盛岡市長
代表取締役社長	浅 沼 康 揮	
専務取締役	菅 原 芳 彦	
取締役	中 村 英 夫	東京都市大学名誉総長
取締役	藤 原 淳	二戸市長
取締役	田 中 辰 也	一戸町長
取締役	佐々木 光 司	岩手町長
取締役	主 濱 了	滝沢市長
常勤監査役	中 嶋 芳 也	岩手大学名誉教授
監査役	田 村 正 彦	八幡平市長
監査役	鎌 田 英 樹	株式会社アビシー岩手放送代表取締役社長

(注)主濱 了（滝沢市長）は令和元年6月27日、取締役に就任いたしました。

(注)菅原 芳彦は令和元年6月27日、専務取締役に就任いたしました。

(注)取締役 白水 伸英（岩手県政策地域部長）は令和2年3月31日に辞任いたしました。

#### 2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	3	11,527	
監 査 役	2	2,304	
計	5	13,831	

#### IV 会計監査人に関する事項

##### 1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

##### 2. 当事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

##### 3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

##### 4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事項

該当する事項はありません。

#### V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

##### 1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員はあらゆる会社の根本規範である定款および法令に従ってその職務を遂行するとともに取締役自ら率先垂範と役職員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

##### 2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取り締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

##### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的対応は総務部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

##### 4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

##### 5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に對し報告を求めることができるものとする。



## VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

## 令和元年度決算の概要

### ■全体概要

**令和元年度の当期損益は 5,240万円の赤字**

令和元年度は台風 19 号による運休や新型コロナウイルス感染症の影響もあり旅客運輸収入が減収となったものの、運輸雑収等の増収により総体営業収入は前年度対比 3,890 万円の増収となりました。一方、営業費については修繕経費や減価償却費などの固定費増加により前年度対比 4,040 万円増加したことで、営業損失は 9,820 万円となりました。これに鉄道施設総合安全対策事業費補助金等を加え、令和元年度決算は 5,240 万円の当期純損失となりました。

### ■営業収入について

**H30 決算 44億3,480万円 → 決算 44億7,380万円**

- 【旅客運輸収入の減】 ▲4,550 万円：運賃収入の減
- 【線路使用料収入の増】 6,110 万円：営業費に連動して増
- 【運輸雑収等の増】 2,330 万円：運輸雑収及び商品売上の増

### ■営業費について

**H30 決算 45億3,160万円 → 決算 45億7,200万円**

- 【業務費の減】 ▲3,850 万円：被服費及び車両使用料等の減
- 【修繕経費の増】 6,990 万円：老朽設備修繕及び運賃改定に伴うシステム改修等による増

～代表取締役社長 あさぬま やすき 浅沼 康揮 コメント～

台風 19 号による運休や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、旅客運輸収入が減収となりました。今後も旅客運輸収入が減少傾向にあることや鉄道施設の老朽化による設備の取替や修繕に要する費用の増嵩が見込まれます。厳しい経営環境が続きますが、引き続き安全・安定輸送を確保しながら、より一層の旅客サービスに努めてまいります。

# 令和元年度決算

(単位:千円 税抜)

項目	R元年度 実績 A	H30年度 決算 B	増減 A-B	主な増減要因	R元年度 当初計画 C	増減 A-C
<b>営業収入</b>	<b>4,473,819</b>	<b>4,434,821</b>	<b>38,998</b>		<b>4,596,514</b>	<b>▲ 122,695</b>
旅客運輸収入	1,201,281	1,246,841	▲ 45,560	定期外運賃収入の減	1,225,500	▲ 24,219
線路使用料収入	2,663,680	2,602,501	61,179	営業費に連動して増	2,771,708	▲ 108,028
運輸雑収 関連事業収入 商品売上	608,858	585,478	23,380	運輸雑収及び商品売上の増	599,306	9,552
<b>営業費</b>	<b>4,572,098</b>	<b>4,531,624</b>	<b>40,474</b>		<b>4,706,987</b>	<b>▲ 134,889</b>
人件費	1,101,610	1,115,586	▲ 13,976	退職者による社員の減	1,156,536	▲ 54,926
業務費	994,974	1,033,513	▲ 38,539	被服費及び車両使用料等の減	1,090,992	▲ 96,018
修繕経費	2,040,058	1,970,063	69,995	老朽設備修繕及び運賃改定に伴うシステム改修等による増	2,027,818	12,240
諸税	121,163	115,239	5,924	固定資産税等の増	119,138	2,025
減価償却費	314,292	297,222	17,070	新規取得資産による増	312,503	1,789
<b>営業損益</b>	<b>▲ 98,278</b>	<b>▲ 96,803</b>	<b>▲ 1,475</b>		<b>▲ 110,473</b>	<b>12,195</b>
営業外収益	15,487	21,046	▲ 5,559	発生品売却の減	21,409	▲ 5,922
営業外費用	9,881	12,938	▲ 3,057		12,493	▲ 2,612
<b>経常損益</b>	<b>▲ 92,673</b>	<b>▲ 88,694</b>	<b>▲ 3,979</b>		<b>▲ 101,557</b>	<b>8,884</b>
特別利益	126,855	336,310	▲ 209,455	固定資産売却益の減	1,800	125,055
特別損失	82,281	75,788	6,493	固定資産圧縮損の増	0	82,281
<b>税引前当期損益</b>	<b>▲ 48,099</b>	<b>171,827</b>	<b>▲ 219,926</b>		<b>▲ 99,757</b>	<b>51,658</b>
法人税等	4,394	72,732	▲ 68,338		3,984	410
<b>当期損益</b>	<b>▲ 52,493</b>	<b>99,094</b>	<b>▲ 151,587</b>		<b>▲ 103,741</b>	<b>51,248</b>

※千円未満端数処理の関係で、各項目の合計と合致しない場合がある。

## 令和元年度の輸送概況

## ■ 輸送人員（1日あたり）

単位：人/日

	令和元年度			平成 30年度	29年度	28年度	27年度
	輸送人員	前年増減	増減率				
定期	10,405	△ 212	△ 2.0	10,617	10,572	10,430	10,204
通勤	4,338	39	0.9	4,299	4,266	4,191	4,074
通学	6,067	△ 251	△ 4.0	6,318	6,306	6,239	6,130
定期外	3,545	△ 221	△ 5.9	3,766	3,770	3,742	3,922
合計	13,950	△ 433	△ 3.0	14,383	14,342	14,172	14,126

## ■ 輸送人員の概要

## 【通勤定期】

消費税率改定の後、若干増加したことから、回数券や普通券から一部定期券に切り替えられたものと推測される。

新型コロナウイルスの影響は3月時点ではほぼなかったと考えられる。

《主な増加区間・所持者数＝輸送人員の半数》

盛岡～青山28人、盛岡～二戸市内+目時16人、盛岡～巢子8人、盛岡～沼宮内7人

## 【通学定期】

高校生の減少や暖冬で雪が少なかった影響などで、2月までは1日あたり187人の減少だった。

新型コロナウイルスの休校措置で、3月は1日あたり741人減少したため、年度平均を引き下げた。

《主な減少区間・所持者数＝輸送人員の半数》

青山～滝沢△26人、盛岡～厨川△22人、盛岡～好摩(花輪線含む)△22人、盛岡～滝沢△21人

## 【定期外】

台風19号による運休、東北絆祭りの反動減、消費税率改定による定期券へのシフトなどに加え、暖冬で雪が少なかった影響などで、2月まで1日当たり117人の減少だった。

3月は新型コロナウイルスの影響で31.3%（1,195人）減少。年度平均を引き下げた。

《主な減少区間・輸送人員》

盛岡～青山△67人、盛岡～好摩(花輪線含む)△35人、盛岡～厨川△30人、盛岡～滝沢△21人

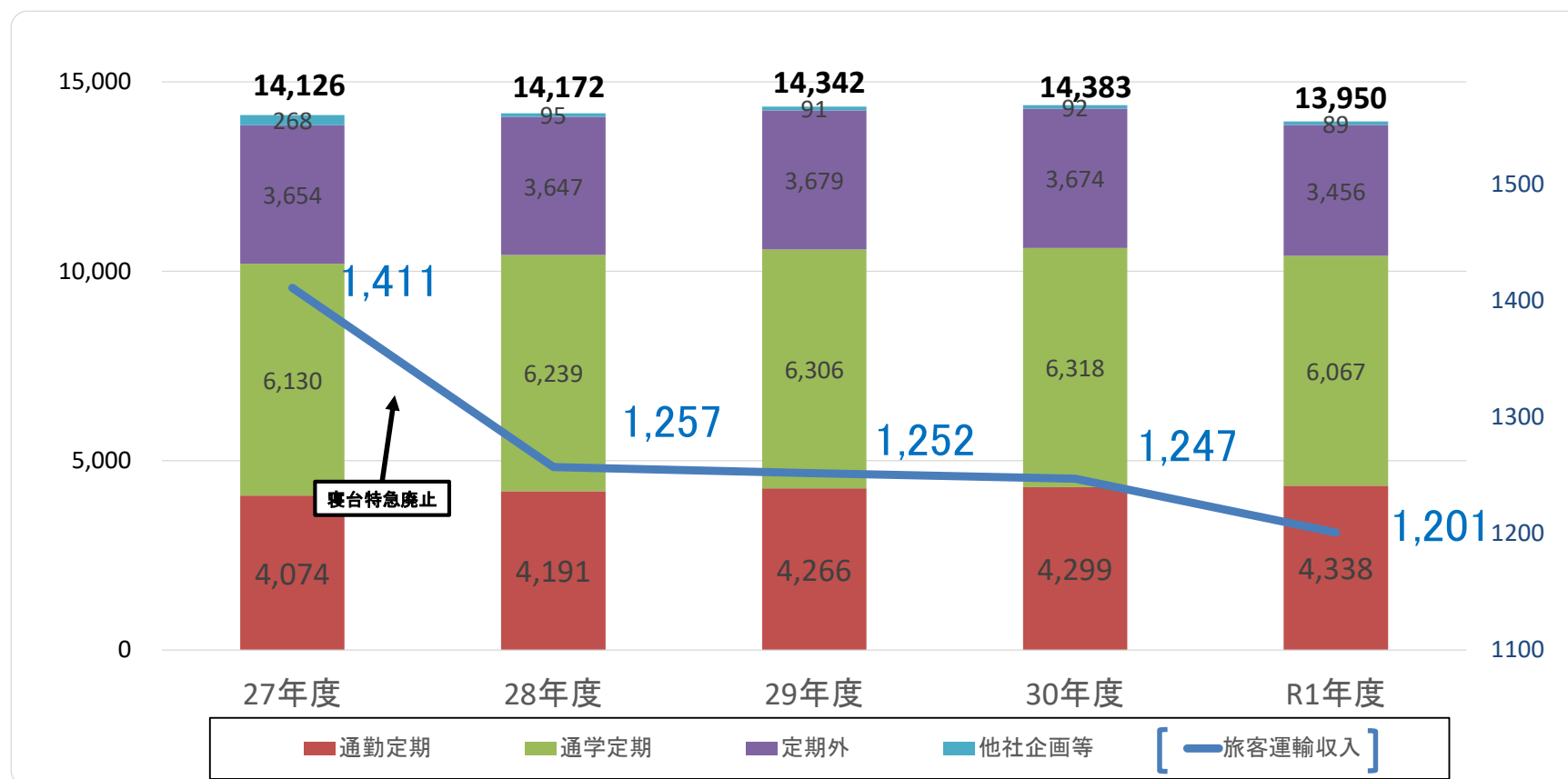
## 〈利用客数減少への対策〉

- ・県北や八戸方面への誘客ツアー・企画きっぷの造成
- ・冬期間を中心とした、鉄道の優位性（定時性・速達性）PR
- ・より利用しやすい（利用増につながる）、効率的なダイヤの検討

## 直近5年間の輸送人員及び収入推移

輸送人員(1日平均) 単位:人/日

旅客運輸収入 単位 百万円



### ■直近5年間の傾向について

- 【全体】 沿線人口の減少が続いている中であって、輸送人員は微増傾向にあったものの、新型コロナウイルスの影響等により令和元年度は減少した。
- 【通勤】 増加傾向が続いているものの、テレワーク等の普及により今後は見通せない。
- 【通学】 増加～横ばいであったが、高校生の減少と新型コロナウイルスの影響等により減少した。
- 【定期外】 増加～横ばいであったが、新型コロナウイルスの影響等により減少した。近距離の利用が増え、長距離の利用が減る傾向にある。

## 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策及び影響について

### 1 会社の対応状況

- (1) 2月25日、新型コロナウイルス感染症対策警戒本部立ち上げ、以降、毎日警戒本部会議を開催
  - ・最新情報に基づく感染防止策等の取組の情報共有及び対応策の検討
  - ・県内蔓延時・社員が感染した場合等、業務継続体制移行に向けた課題検討
  - ※対策本部の設置（非常体制の準備）は県内感染者発生時を想定
- (2) 3月26日、政府・岩手県対策本部設置(3/26)に伴い新型コロナウイルス感染症対策本部へ移行
- (3) 4月20日、岩手県への緊急事態宣言発出(4/16)に伴い分散業務体制（本社・現業機関）へ移行
  - ・業務を絞り込み日勤者は必要最小限の出勤とするほか、班体制を構築したうえで時差出勤、在宅勤務等により業務を分散
  - ・列車運行について通常の運行本数を維持
- (4) 5月24日、岩手県への緊急事態宣言解除（5/14）に伴い、本社の分散業務体制を解除
  - ※現業機関については、5月31日解除予定
  - ・引き続きお客さまや従業員の安全を最優先に感染拡大防止に努め、「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」（鉄道連絡会策定）や新しい生活様式などに基づき、対応していく。
  - （駅設備の除菌／車両の除菌及び換気／時差出勤／分散勤務／テレワークの実施 等）

### 2 感染防止策

- (1) お客さまへの感染防止対策
  - ① 列車内での感染防止対策
    - 車両の除菌実施
    - 車内換気の励行 等
  - ② 駅での感染防止対策（薬剤配置・除菌）
    - アルコール消毒液配置
    - 施設・設備除菌（券売機パネル、手すり等）
    - 駅窓口にスクリーン（ビニールシート）設置 等
  - ③ 関連事業店舗での感染防止対策（薬剤配置・除菌）
    - アルコール消毒液配置
    - 施設・設備除菌 等
  - ④ 社屋の感染防止対策（薬剤配置・除菌）
    - 手の触れる箇所の除菌実施
    - 来客者への検温やマスクの着用要請 等
  - ⑤ 利用者周知
    - ポスター随時掲出及びアナウンス
    - HP掲載
      - ・係員のマスク着用、関連事業営業時間変更周知
      - ・咳エチケット・時差出勤等要請
- (2) 社員勤務・健康管理
  - ① 社員への感染予防指示
  - ② 毎朝、検温を実施してから出勤するように指示  
（37.5度以上の発熱が認められた場合には報告するように指示）
  - ③ 社員の特別休暇の付与  
学校休業による子供の世話や感染の疑いがある場合の休暇の扱いについて社内通知発出（3/2）

### 3 お客さまの声と対応

混乱なく推移しているが、これまで次のような声が寄せられている。

- ・高校生等が車内でマスクなしで、咳をしている人がいるので注意喚起してほしい。

⇒ [対応] 対応：ポスターの掲示や駅・車内による放送で注意喚起を実施

### 4 事業への影響

#### 【鉄道事業】

通勤利用者には大きな影響が見られなかったが、休校があった通学利用者、不急の利用者が激減したと考えられる定期外利用者に大きな影響が見られた。

#### 【輸送人員】

(単位：人)

	3月				4月			
	R2	R1	増減	前年度比	R2	R1	増減	前年度比
定期	240,296	260,586	▲20,290	92%	296,770	328,040	▲31,270	90%
定期外	81,944	119,697	▲37,753	68%	53,819	117,532	▲63,713	46%
合計	322,240	380,283	▲58,043	85%	350,589	445,572	▲94,983	77%

#### 【旅客運輸収入】

(単位：千円)

	3月				4月			
	R2	R1	増減	前年度比	R2	R1	増減	前年度比
定期	37,771	40,304	▲2,533	94%	44,774	49,488	▲4,714	90%
定期外	36,091	55,324	▲19,233	65%	21,613	54,312	▲32,699	40%
合計	73,862	95,628	▲21,766	77%	66,387	103,800	▲37,413	64%

#### 【5月見込について】

新型コロナウイルス感染症の影響により、ゴールデンウィーク期間中の移動自粛要請や企業のテレワーク、在宅勤務が推奨されたことから、輸送人員および旅客運輸収入ともに大きく落ち込むと見込まれます。

沿線の大学では遠隔授業もスタートしたことから、Campassの払い戻しが相次ぎ、5月の営業収益に影響がでています。

#### 【関連事業】

岩手県内には感染者が報告されていないものの、外出自粛や3密を控えたイベントの自粛等により、各関連事業において収入が大きく落ち込んでいる。特に、旅行業（前年度比10%未満）が大きく減収となっており、非常に厳しい状況となっている。

事業別	対前年度比		
	3月	4月	5月
不動産	141%	66%	66%
旅行業	14%	6%	12%
ICS	85%	77%	31%
飲食業	49%	41%	39%
MS一戸	93%	97%	97%
MS折爪	89%	57%	41%

佐々木ふるさと振興部長の顧問への就任について

佐々木淳 岩手県ふるさと振興部長が当社の顧問に就任することについて承認されました。



## 取締役候補者の選任について

取締役候補者を次のとおり選任することについて承認されました。

## 取締役候補者

(50音順)

氏名	主な職業
浅沼 康揮	I G Rいわて銀河鉄道株式会社代表取締役社長
佐々木 光司	岩手町長
佐々木 淳	岩手県ふるさと振興部長
主濱 了	滝沢市長
達増 拓也	岩手県知事
田中 辰也	一戸町長
谷藤 裕明	盛岡市長
中村 英夫	東京都市大学名誉総長
藤原 淳	二戸市長

(以上9名)

取締役候補者略歴等

(50音順)

氏名 (生年月日)	主な職業	略歴	当社株式 所有数	当社との 利害関係
あさぬま やすき 浅沼 康揮 (昭和33年1月25日生)	当 社 代表取締役 社長	昭和56年4月 岩手県庁入庁 平成18年10月 地域振興部地域企画室 管理 担当課長 平成20年4月 農林水産部流通課 総括課長 平成22年4月 総務部人事課 総括課長 平成24年4月 保健福祉部 副部長 平成26年4月 農林水産部 副部長 平成27年4月 盛岡広域振興局長 平成29年4月 IGRいわて銀河鉄道 入社 参与 平成29年6月 当社専務取締役 平成30年6月 当社代表取締役社長 (現在)	無	無
ささき こうじ 佐々木 光司 (昭和34年8月2日生)	岩手町長	昭和58年4月 岩手町採用 平成23年4月 企画商工課長 平成27年4月 健康福祉課長 平成29年3月 岩手町役場退職 平成29年4月 (有)佐々木石材工業 入社 平成30年6月 岩手町長 (現在) 平成30年6月 当社顧問 平成30年6月 当社取締役 (現在)	無	無
ささき じゅん 佐々木 淳 (昭和35年4月2日生)	岩 手 県 部 長	昭和58年4月 岩手県庁入庁 平成21年4月 地域振興部 地域企画室 管理 課長 平成22年4月 商工労働観光部科学・ものづ くり振興課 総括課長 平成25年4月 県南広域振興局副局長 平成27年4月 政策地域部科学 ILC 推進室長 平成29年4月 理事 令和元年8月 ILC 推進局長 令和2年4月 ふるさと振興部長 (現在)	無	無
しゅはま りょう 主濱 了 (昭和25年4月2日生)	滝沢市長	昭和48年4月 岩手県庁入庁 平成12年4月 宮古市助役 平成14年4月 環境生活部次長 平成15年4月 農林水産部次長 平成15年12月 岩手県庁退職 平成16年7月 参議院議員 (連続2期) 平成23年9月 総務大臣政務官 平成30年11月 滝沢市長 (現在) 令和元年6月 当社取締役 (現在)	無	無

たっそ たくや 達増 拓也 (昭和39年6月10日生)	岩手県 知事	昭和63年4月 平成3年3月 その後 平成8年10月 平成19年4月 平成19年6月	外務省入省 米国ジョーンズ・ホプキンス 大学国際研究高等大学院修了 外務省大臣官房総務課課長 補佐等 衆議院議員(連続4期) 岩手県知事(現在) 当社取締役会長(現在)	無	無
たなか たつや 田中 辰也 (昭和42年2月28日生)	一戸町長	平成3年4月 平成17年12月 平成29年11月 平成29年12月 平成30年6月	伊藤忠商事株式会社入社 一戸町議会議員(連続3期) 一戸町長(現在) 当社顧問 当社取締役(現在)	無	無
たにふじ ひろあき 谷藤 裕明 (昭和25年4月29日生)	盛岡市長	昭和53年4月 平成3年4月 平成13年6月 平成15年9月 平成15年11月	(有)橋市倉庫専務取締役 岩手県議会議員 岩手県議会議長 盛岡市長(現在) 当社取締役副会長(現在)	無	無
なかむら ひでお 中村 英夫 (昭和10年12月15日生)	東京都市 大学 名誉総長	昭和45年4月 昭和52年10月 平成8年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年5月 平成16年9月 平成21年4月 平成22年5月 平成25年7月	東京工業大学工学部助教授 東京大学工学部教授 東京大学名誉教授 運輸政策研究所長 武蔵工業大学環境情報学部 教授 世界交通学会会長 交通政策審議会会長代理 当社取締役(現在) 武蔵工業大学学長 東京都市大学学長(大学名 名称変更) 東京都市大学総長 学校法人五島育英会 東京都市 大学グループ 名誉総長 (現在)	無	無
ふじわら じゅん 藤原 淳 (昭和27年5月16日生)	二戸市長	昭和50年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年1月 平成26年3月 平成26年6月	二戸市採用 二戸市産業振興部長 二戸市総務部長 二戸市総合政策部長 二戸市ふるさと振興株式会社 入社 総支配人 二戸市長(現在) 当社顧問 当社取締役(現在)	無	無

(以上9名)

## 「アクションプラン 2019」総括

### 「安全・安心」を第一に、地域の旅客輸送・日本の物流の担い手として より信頼される鉄道であり続けます

#### ◆ 社員一人ひとりが安全を最優先に業務に取り組む。

##### 【さらなる安全・安心への取組】

重点項目	実施内容・効果・今後の取組等について
○防災マニュアルの浸透、事業継続計画の充実、避難誘導等の防災訓練の実施など、自然災害への対応力を強化します。	<p>防災訓練や緊急地震速報訓練を実施し、防災意識の向上を図りました。</p> <p>今後においても、定期的に訓練を実施することで防災意識の醸成を図ります。</p>
○脱線復旧訓練・実車運転訓練などの各種訓練を関連機関と連携して実施するほか、事故・輸送障害への対応力を強化するとともに、万一事故が発生した場合、被害者の救護をはじめ適切な支援を行います。	<p>異常時総合訓練会や総合脱線復旧訓練会に加え、新幹線車内殺傷事件等を受けて、岩手県盛岡西警察署との連携のもと護身術訓練を実施しました。</p> <p>また、春と秋の全国交通安全運動に併せて、踏切事故防止の啓発活動を実施するとともに、地域の小学校で鉄道安全教室を開催するなど、地域における交通安全や事故防止を呼び掛けました。</p> <p>今後においても、事故や事件が発生した際の初動体制を整えておくことで、お客さまと社員の安全確保と安心を提供していくとともに、地域の交通安全への取組みも継続していきます。</p>

#### ◆ 鉄道施設の信頼性を確保する。

##### 【線路・電路設備の品質の維持・向上】

○計画的な設備更新により修繕費を削減するとともに、設備品質の維持・向上を図り、信頼性を確保します。	<p>鉄道施設の設備投資計画に基づき、計画的に設備更新を実施するとともに、早急な修繕等が求められる場合には、優先的に対応するなど、計画的かつ柔軟に設備品質の維持・向上を図りました。</p> <p>また、ランニングコストや修繕回数の圧縮を図るため、設備開発情報の取得や新たな設備投資の提案、既存鉄道設備のスリム化など、持続可能な鉄道設備を目指した取組みを実施しました。</p> <p>今後においても、設備投資計画の定期的な精査・更新を行っていくとともに、設備のスリム化によるランニングコストの圧縮に取り組んでいきます。</p>
○技術勉強会や各種教育機関への計画的な派遣訓練を継続的に実施することで、プロパー社員の技術力を確立し、これまで培ってきた鉄道保守技術の継承を進めます。	<p>各種研修に積極的に参加するとともに、異常時における専門訓練を社内で実施し、専門的な知識と技術の向上に努めました。さらに、研修等の内容を社内で水平展開することで、組織としての理解度向上に努めました。</p> <p>今後においても、計画的に勉強会や訓練を実施して技術の継承を進めます。</p>

**【車両・輸送品質の向上】**

<p>○車両検修、清掃の円滑化等コスト削減につながる作業環境の整備を図るほか、車両の延命化を図ります。</p>	<p>将来の車両更新までの間に必要となる部品等の備蓄計画を策定し、運行予備品を計画的に備蓄しました。また、修繕計画に基づき、計画的に修繕を実施することで車両の延命化に努めました。</p> <p>今後においても、車両の老朽化に対して計画的に修繕を実施して、車両の適切な維持管理に努めます。</p>
<p>○将来の車両更新に備えて、車両製造・導入動向を調査するとともに、より効率的な車両運用のあり方や輸送需要や異常時対応をも考慮した必要車両数について、他会社を含めた関係機関と検討を進めます。</p>	<p>車両更新に向けて、参考となる鉄道事業者や車両メーカーとの打ち合わせなど、情報収集に取り組みました。</p> <p>今後においても、車両更新に向けて、社内にプロジェクトチームを組織し、更新時期や車種、金額、編成数など、情報収集により一層取組むとともに、関係機関と調整を図っていきます。</p>

異常時総合訓練会



護身術訓練



実車運転訓練会



防災の日訓練（対策本部）



## 誰もが利用したくなるような、お客さまにやさしい、魅力的な鉄道をめざします

### ◆ お客さまの視点に立ったサービスを提供する。

#### 【顧客ニーズに沿ったサービスの提供等】

重点項目	実施内容・効果・今後の取組等について
○“お客さまの声”をはじめとしたサービス向上に資する情報の収集と分析を進めるとともに、お客さまに気持ちよくご利用いただけるサービス知識・技術の向上を図ります。	<p>鉄道事業及び関連事業の各専門分野における実務研修を積極的に受講し、社員の知識と技術の向上を図ることで、より良いサービスの提供に取り組みました。</p> <p>今後においても、お客さま視点のサービスを提供出来るように、利便性の向上に向けた情報の収集や分析、サービスの企画・提案に積極的に取り組んでいきます。</p>
○地域の立地条件に基づいた市場調査を実施し、その結果を鉄道ほか関連事業に反映させ、利便性の向上を図ります。	<p>関連事業の運営について、市場調査結果に基づき、「串焼処銀河」を閉店とする一方で、貸店舗として「Café 銀河」がオープンすることとなりました。また、「びすとり銀河」の一部を貸スペースとして、地域の方々にご利用いただけるような仕組みとしたことで、お客さまのニーズに沿ったサービスの提供に繋がりました。</p> <p>今後においても、市場調査を継続しながら、お客さまのニーズに合わせた関連事業の運営に取り組んでいきます。</p>

#### 【地域特性に応じた発信力の強化】

○沿線市町や地域の皆様と連携しながら、駅を中心とした地域活性化に取り組むとともに、ニーズに沿った企画や地域に関する情報を発信し、地域に根差した会社運営を行います。	<p>ホームページのリニューアルやSNSの活用など、情報発信力の強化に取り組むとともに、「つなぐ、つなげる」を合言葉に沿線の企業団体・個人等との連携を目的として「IGR パートナーズ会」を設立し、地域との連携を強化しました。</p> <p>また、洪民駅の副駅名を「啄木のふるさと」とするなど、地域特性の発信に取り組みました。</p> <p>今後においても、地域連携の拡充を図るとともに、地域の特性に応じた情報発信力の強化に取り組んでいきます。</p>
---	---

### ◆ お客さまにとって便利で利用しやすい鉄道をめざす。

#### 【駅や列車の利便性向上】

○“お客さまの声”や現場の提言を反映し、限られた資源の中でより良いダイヤを構築します。	<p>二戸地域の定期券利用者に対する調査を実施し、調査結果をダイヤ改正へ反映させて、利便性の向上に取り組みました。</p> <p>今後においても、さらなる乗降調査を実施のうえ、より利用しやすいダイヤを目指します。</p>
○モーダルシフト化の社会情勢を踏まえ、貨客混載輸送の導入に向けて先行事例や実施に当たっての条件等を検証し、具体的な検討を行います。	<p>貨客混載輸送の導入に向けて、関係企業との協議やトライアルを実施するなどして検討を進めきたものの、事業着手は翌年度へ繰り越しとなりました。引き続き貨客混載輸送の導入に向けて取り組んでいきます。</p>



○サイクルトレインについて、これまでの調査研究結果を踏まえ、導入する場合の条件等を整理し、具体的な検討を行います。

トライアルを実施したものの、貨物列車通過時の風圧の影響で、ホーム上に駐輪していた自転車が転倒したため、安全面に問題があることが確認されました。

今後は、安全面において複数人で注意することが出来る団体や貸切による利用に向けて取り組んでいきます。

### 【バリアフリー環境の整備】

○バリアフリーに関する知識・技術の向上に取り組み、お客さまにとって利用しやすい鉄道を目指します。

バリアフリーに関する各種研修等に参加するなどして、ソフト環境の整備に取り組みました。

車両ドアの戸先部の着色については、検討を進めて2021年度より順次実施していきます。ドアステップの段差の明示化については、車両の運用上の理由から2021年度以降に計画します。

今後においても、取組みを継続して安心して利用できる鉄道を目指します。

HPリニューアル



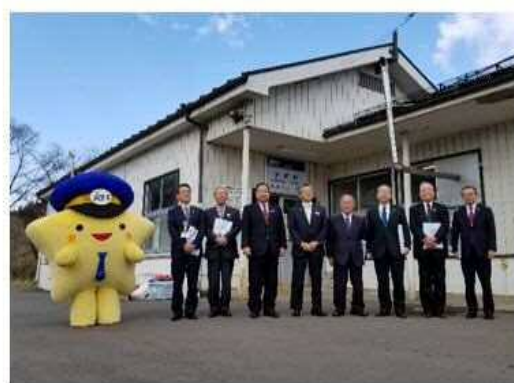
貨客混載(イメージ)



IGRパートナーズ会



波民駅副駅名「啄木のふるさと」導入



## 地域のかげがえのない足として、将来にわたり健全で安定的な経営に努めます

### ◆ 地域鉄道を担う“民間”会社としての社会的な責務を果たす。

#### 【黒字経営の継続】

重点項目	実施内容・効果・今後の取組等について
○徹底した経費節減に努め、費用と収入の均衡を図ります。特に、増加が見込まれる減価償却費の増等については営業費全体の圧縮により、黒字化が達成できるよう努めます。	<p>予算編成を通じて、コストの圧縮に努めたものの、収入との均衡には至りませんでした。</p> <p>今後さらに、業務の効率化や設備投資に係るコストの圧縮を図り、スクラップ&amp;ビルドなどの視点に立った検討を重ねて黒字化を目指します。</p>
○鉄道旅客事業及び関連事業については、増収増益に繋がる取組を強化します。また、お客さまの意向調査や市場調査を行い、ニーズに応じたサービスを弾力的に行う等、鉄道旅客事業・関連事業を戦略的かつ強力に推進します。	<p>鉄道旅客事業については、「さんさ踊り2019」に合わせて臨時列車を増発するとともに、二戸地域の定期券利用者への乗降調査結果をダイヤ改正に反映するなど、利便性を向上することで増収増益に取り組みました。</p> <p>関連事業については、市場調査結果に基づき、「串焼処銀河」を閉店し、新たに貸店舗として「Café 銀河」がオープンすることとなりました。また、「びす ところ銀河」の一部を貸スペースとして、地域の方々にご利用いただけるような仕組みとしたことで、お客さまのニーズに沿ったサービスの提供に繋げるなど、既存資産の活用で新たなニーズを創出して増収増益に取り組みました。</p> <p>今後においても、調査や分析を行い、ニーズに応じたサービスを提供して、増収増益に向けて取り組んでいきます。</p>
○貨物調整金制度の維持継続、補助金制度の創設等、鉄道事業の存続に必要な支援等について、並行在来線鉄道事業者協議会等による要請等を行い、十分な理解を得るよう活動します。	<p>並行在来線鉄道事業者協議会を通じて、国に対して貨物調整金制度の維持継続、補助金制度の創設等、鉄道事業の存続に必要な支援等について要請活動を実施しました。</p> <p>並行在来線鉄道事業者協議会による国への要請活動の重要性に鑑み、今後も継続していきます。</p>

#### 【“まちづくりの装置”としての鉄道】

○駅舎の改築や新駅の設置など、住民の利便性向上と地域の発展に大きく資する事業について、引続き沿線市町・県とともに検討します。	<p>公共交通のあり方等について関係自治体と意見交換を行い、課題認識等を共有しました。</p> <p>渋民駅については副駅名「啄木のふるさと」を導入するなど、地域の特性を活かした駅づくりに取り組みました。</p> <p>今後においても、住民の利便性向上と地域の発展のため、沿線市町や県と連携した取組を進めていきます。</p>
○未利用地や未利用スペースの有効活用により収益の増加を図るとともに、地域のまちづくりに貢献します。	<p>未利用地及び未利用スペースのカルテ（所在地／土地情報／交通アクセス／現地写真など）を作成するとともに、評価・分析を行い、有効活用に向けて取り組みを進めました。</p> <p>今後においても、増収増益や地域の魅力発信に向けて未利用地等の有効活用を進めていきます。</p>



<p>○道路と公共交通双方の利便性向上のため、地域の交通計画を踏まえ、マイカーから公共交通機関へのシフトを図ります。</p>	<p>公共交通における利便性の向上に向けて利用促進協議会等で意見交換を行い、関係自治体と課題認識等を共有するとともに、パーク＆ライドについて、未利用地の有効活用も含めて検討・評価・分析を進めました。</p> <p>今後においても、マイカーから公共交通機関へのシフトを図るために、鉄道の優位性について情報発信を強化するとともに、お客さまが利用しやすい環境整備を進めています。</p>
<p>○地域の商工農業者や観光関係者と連携し、鉄道及び関連事業の利用促進に取り組みます。</p>	<p>沿線誘客ツアーに注力したほか、沿線地域のイベントに積極的に参加するとともに、12月には IGR パートナーズ会を設立するなど、地域との連携を深めつつ、当社の利用促進に取り組みました。</p> <p>今後においても、沿線地域と連携を深め、地域の魅力を発信し、活性化に貢献することで、当社の利用促進に繋げていきます。</p>

◆ 徹底した効率経営を追求するとともに関連事業を展開し、健全な経営を維持する。

【長期的に安定したキャッシュフローの確立】

<p>○設備投資に要する資金の調達が必要となることから、長期的な視点でキャッシュフローの健全化を進めるため関係機関と検討を進めます。今後、施設更新のピークを迎えることから、優先順位を勘案し、計画的に施設の更新を行います。</p>	<p>鉄道施設の老朽化における設備更新に加え、指令システム更新などの大規模な設備更新が始まっています。さらに、車両更新や IC 化などの設備更新も控えていることから、国庫補助金や助成金を活用するとともに、金融機関からの借入れを実行し、キャッシュフローの健全化に取り組みました。</p> <p>今後においても、引き続き金融機関と調整のうえ、手元流動性を厚く保持し、資金繰りに支障が生じないように安定的な財務運営に取り組めます。</p>
--	--

【鉄道資産を活用した関連事業の取組】

<p>○平成 28 年度に立ち上げた県外を中心としたファンクラブ会員を県内に拡大するとともに、クラブ会員と連携し誘客に結び付ける等、ファンクラブ活動の充実強化を図ります。</p>	<p>ファンクラブ向けの SNS での情報提供の充実により、フォロワー数が大きくの伸び、会員数も県内県外共に増加しました。</p> <p>併せて、沿線の企業・団体・個人等との連携を目的として IGR パートナーズ会を設立し、地域連携の強化を通じて、新たなニーズの創出や誘客に結び付ける取組みを開始しました。</p> <p>今後においても、ファンクラブとパートナーズ会が相乗効果を生み出せるよう活動強化に取り組めます。</p>
---	--

## 【人材の育成と適正な人員管理】

重点項目	実施内容・効果・今後の取組等について
<p>○採用活動を積極的にいき、優秀な人材を確保するとともに、外部研修期間の活用や他社への派遣研修等社員研修の充実を図り、社員一人ひとりの知識技能向上に取り組めます。</p>	<p>採用活動について、新卒者採用のほか経験者採用も実施し優秀な人材の確保に取り組めました。</p> <p>人材育成について、新たに企業派遣研修を始めるなど、知識の向上、視野の拡大、人的ネットワークの拡大に取り組めました。</p> <p>令和3年度採用については、新型コロナウイルス感染症への対応として WEB 上で会社説明会を実施しており、社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、効果を見極めながら取り組んでいきます。</p>
<p>○今後、必要とされる人材の育成に向けて、育成の方向性等を明確にするとともに、働き方の見直しや業務改善等による時間外労働の削減と社員のモチベーションの向上を図ります。</p>	<p>人材育成方針について、現状の分析と必要とされる人材像を明確にしました。今後、これらを踏まえ、具体的な育成計画の策定や適正な人員管理、更に社員のモチベーションの向上に引続き取り組んでいきます。</p>

## 【業務改善の推進】

<p>○プロジェクトチームとしてスタートした業務改善の取組を全社的な取組に発展させ、業務改善意識の浸透を図るとともに、推進体制を整備します。</p>	<p>諸規程類を整備したほか、既存のシステムやタブレットの活用方法について、業務の適正化と効率化を図りました。</p> <p>今後においても、定期的に業務改善委員会等を開催して、業務の断捨離など、業務改善に資する取組を進めていきます。</p>
<p>○不祥事の再発防止のため、不断にチェック体制を点検するとともに、業務改善等を通じて信頼回復に取り組めます。</p>	<p>経理規定を見直すとともに、点検項目やチェック体制を計画的に見直し、チェックにおけるマンネリ化を防ぐことで、チェック機能の維持に努めました。</p> <p>今後においても、現金の取扱い等について、定期的に点検を実施し、不祥事の再発防止に取り組めます。</p>

沿線市町と連携イベント開催



並行在来線鉄道事業者協議会



さんてつ銀河の星めぐり



企業派遣研修報告会



## 開業以来の損益・輸送人員

		損益(千円)				輸送人員(人)			備考
		営業損益	経常損益	当期損益	累積損益	一日あたり	単年度計	年度累計	
第1期	H13年度	▲ 221,704	▲ 221,505	▲ 149,760	▲ 149,760	-	-	-	H13.5.25発足
第2期	H14年度	▲ 262,481	▲ 264,551	▲ 208,227	▲ 357,987	14,007	1,694,860	1,694,860	H14.12.1開業
第3期	H15年度	▲ 180,509	▲ 180,689	▲ 41,886	▲ 399,874	14,352	5,252,928	6,947,788	
第4期	H16年度	▲ 122,697	▲ 118,360	▲ 42,301	▲ 442,175	13,407	4,893,408	11,841,196	開業以来最大の累積損失
第5期	H17年度	▲ 124,736	▲ 114,041	5,954	▲ 436,221	13,577	4,681,679	16,522,875	
第6期	H18年度	▲ 41,125	▲ 22,025	32,229	▲ 403,991	13,769	5,025,556	21,548,431	H18.3.18開業 新駅効果
第7期	H19年度	▲ 64,727	▲ 38,919	29,975	▲ 374,015	13,613	4,982,303	26,530,734	
第8期	H20年度	▲ 54,645	▲ 17,026	18,478	▲ 355,537	13,337	4,868,006	31,398,740	
第9期	H21年度	▲ 35,350	▲ 19,796	44,640	▲ 310,896	12,954	4,727,984	36,126,724	
第10期	H22年度	▲ 168,056	▲ 135,864	▲ 104,092	▲ 414,988	13,079	4,773,696	40,900,420	東日本大震災
第11期	H23年度	314,844	311,792	311,636	▲ 103,351	12,832	4,696,597	45,597,017	線路使用料 本数比→両数比
第12期	H24年度	406,027	407,186	234,739	131,387	13,542	4,943,192	50,540,209	
第13期	H25年度	415,385	420,929	28,699	160,087	14,347	5,235,997	55,776,206	台風18号災害
第14期	H26年度	462,471	484,972	383,375	543,462	14,450	5,274,309	61,050,515	北斗星定期運行終了(3/13)
第15期	H27年度	92,553	99,368	107,404	650,867	14,126	5,170,120	66,220,635	北斗星臨時(8/22)、カシオペア(3/20)運行終了
第16期	H28年度	▲ 32,476	▲ 34,171	▲ 19,763	631,104	14,172	5,172,815	71,393,450	
第17期	H29年度	▲ 74,133	▲ 66,622	▲ 16,736	614,367	14,342	5,235,194	76,628,644	
第18期	H30年度	▲ 96,803	▲ 88,694	99,094	713,462	14,383	5,249,724	81,878,368	
第19期	R1年度	▲ 98,278	▲ 92,673	▲ 52,493	660,969	13,950	5,105,612	86,983,980	